

自治体名	垂水市		自治体コード: 462144	
事業名	垂水市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>昭和30年の3町村合併当時の38,856人から人口が減少している本市では、2015年国勢調査においても15,520人となっており、減少傾向が続いている。また出生数については平成15年には111人であったが、令和2年は71人と減少している。</p> <p>加えて、未婚化が顕著であり、平成27年の生涯未婚率は男性31.2%、女性19.5%と鹿児島県平均(男性22.60%、女性14.69%)と比較して非常に高い。</p> <p>このことから、近い将来「人口の若返り」が実感できるよう、引き続き、子育て世帯や若年層との対話を重ね、ニーズを的確にとらえた施策の実行が必要となっている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「第2期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、結婚・出産・子育ての希望をかなえるという基本目標があり、講ずべき施策に関する基本的方向として</p> <ol style="list-style-type: none"> 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 教育環境の充実 <p>の2点を掲げており、本事業については、上記取組の「1」に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「第2期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より</p> <p>出生数: 84人(H27-30平均) ⇒ 累計500人(R1-R6)</p> <p>50歳時未婚率: 男性31.2%(H27) ⇒ 男性25.0%(R6)</p> <p>女性19.5%(H27) ⇒ 女性15.0%(R6)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.5	平成24年	
	婚姻件数	28	令和2年12月時点	
	婚姻率	-		
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,200,000 円	
個別事業名	垂水市結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。